

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 玉井商船
コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 本馬 修
(氏名) 木原 豊
配当支払開始予定日

TEL 03-5439-0260
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,721	△22.6	206	△89.1	106	△94.2	61	△93.9
21年3月期	7,391	5.4	1,894	△3.8	1,817	5.8	1,012	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.17	—	1.4	1.0	3.6
21年3月期	52.77	—	25.4	18.4	25.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,853	4,382	42.9	218.88
21年3月期	10,458	4,487	41.5	224.69

(参考) 自己資本 22年3月期 4,227百万円 21年3月期 4,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	536	87	△555	2,619
21年3月期	774	△2,839	1,282	2,584

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00	231	22.7	5.8
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	57	94.6	1.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		21.5	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,400	47.3	430	—	100	—	50	—	2.59
通期	7,100	24.1	850	311.8	470	343.4	270	340.5	13.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,320,000株 21年3月期 19,320,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 8,399株 21年3月期 8,299株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,560	△21.8	107	△94.2	118	△93.6	52	△94.9
21年3月期	7,106	5.3	1,843	△2.9	1,861	4.8	1,039	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.73	—
21年3月期	53.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	4,760		3,687		77.5		190.94	
21年3月期	5,138		3,818		74.3		197.74	

(参考)自己資本 22年3月期 3,687百万円 21年3月期 3,818百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	52.4	290	—	320	—	160	—	8.29
通期	6,900	24.1	520	382.6	570	382.1	310	488.6	16.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国、日本では緩やかに回復傾向が続き、ユーロ圏では全般に低調となっているものの中国では4兆円規模の大型公共投資による景気刺激や金融緩和で内需主導により高成長を維持し、そしてその中国に牽引された新興アジア諸国では金融危機発生時を超える水準までに回復したことなどで世界全体として2009年夏ごろから景気は持ち直しに転じ緩やかなテンポでの成長が続きました。一方国内景気は円高・デフレといった逆風があったものの海外輸出の回復などで緩やかに当連結会計年度末まで回復が続いています。

外航ドライバルクの海運市況は、大型船では昨年5月半ばから夏場にかけて、また11月から年末にかけて中国を中心に鉄鉱石の輸出需要が拡大し短期的に騰勢を強め値動きの激しい市況となりましたが、パナマックス・ハンディマックス型船など中型船では中国・インドをはじめとした石炭需要の増加などを背景に当連結会計年度を通し堅調な市況となりました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門ではハンディマックス型船を中心に効率的な輸送を行なったものの前年同期に比べ市況の水準が低かったこと、11月末には円高が進行し円・ドルの為替が84円/ドルをつけその後90円前後で推移したこと、所有船3隻が入渠工事を行なったことで船費が増加したこと等から減収・減益となりました。一方内航部門では、国内景気の低迷でドライ貨物やタンカー貨物輸送で荷動き量が大幅に減少したことで減収となったものの船費の減少等があり全体で収益の改善となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,721百万円（対前連結会計年度比△1,670百万円、22.6%減）と対前連結会計年度に比べ、減収となりました。

利益面では、外航所有船3隻の入渠工事や円高の影響などにより、営業利益は206百万円（同 △1,687百万円、89.1%減）となりました。

営業外収益17百万円、営業外費用117百万円を加減し、経常利益は106百万円（同 △1,711百万円、94.2%減）で、特別利益として特別修繕引当金戻入額15百万円を、特別損失として退職特別加算金を含め3百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は117百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを減算して、当期純利益は61百万円（同 △950百万円、93.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(外航海運業)

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

前連結会計年度後半からの新造船就航により運航船舶が1隻増加したものの海運市況が前連結会計年度から引き続き低調に推移したため上期は大幅に減収となりました。下期においては若干の市況好転及び為替相場の円安基調で緩やかな回復があったものの上期の減収をカバーするには至らず通期では減収となりました。

この結果、営業収益は4,186百万円（対前連結会計年度比△1,306百万円、23.8%減）となりました。営業利益は、営業費用が主に運航船舶数の増加、所有船3隻の入渠工事等による船費の増加、短期用船による借船料の増加などにより671百万円（同 △1,855百万円、73.4%減）となりました。

(内航海運業)

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、国内景気低迷による荷動き量の減少に伴い、航海数の大幅な減少などで1,386百万円(対前連結会計年度比△355百万円、20.4%減)と減収となりました。営業利益は、航海数の減少に伴う運航費並びに船費などの減少により、58百万円(同 49百万円、533.5%増)となりました。

(その他事業)

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、148百万円(対前連結会計年度比△8百万円、5.3%減)となりました。営業利益は、前期に子会社が所有するアスレティック施設の修繕がありました。当期においては大規模な修繕等がなく前期に比べ営業費用が減少したことなどにより、46百万円(同 7百万円、17.9%増)となりました。

(注) 各部門の営業利益は配賦不能営業費用(570百万円)控除前のものです。

所在地別セグメントの業績

(日本)

海運業部門での減収の影響などで営業収益は5,802百万円(対前連結会計年度比△1,652百万円、22.2%減)となり、営業利益は685百万円(同 △1,841百万円、72.9%減)となりました。

(リベリア)

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は1,629百万円(対前連結会計年度比464百万円、39.8%増)となり、営業利益は83百万円(同 51百万円、162.6%増)となりました。

(注) 各部門の営業利益は配賦不能営業費用(562百万円)控除前のものであります。

②次期の見通し

当社連結グループの次期の業績の見通しは、平成22年5月下旬に竣工する新造船ZEN-NOH GRAIN PEGASUSが稼動を予定しており、外航海運業での航海数の増加が期待されますが、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.が所有する船舶3隻を平成24年から平成26年にかけて代替建造する目的で総額6,576百万円のコミット型シンジケート・ローン契約を締結したため、組成手数料などの営業外費用の増加が見込まれることなどから、平成23年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、営業収益7,100百万円、営業利益850百万円、経常利益470百万円、当期純利益270百万円を予想しております。

期中平均為替レートは1ドル90円、予想燃料油価格は1トン500ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,378百万円で、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。貯蔵品が110百万円増加した一方、現金及び預金が374百万円、繰延税金資産が33百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,475百万円で、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。投資有価証券評価益などにより投資その他の資産が59百万円増加した一方、前期末に取得した船舶にかかる減価償却費の増加などにより有形固定資産が334百万円減少したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,305百万円で、前連結会計年度末に比べ247万円減少いたしました。前受金が149百万円増加した一方、未払法人税等が313百万円、短期借入金が74百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,165百万円で、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。長期借入金が202百万円、退職給付引当金43百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は4,382百万円で、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。当期純利益が前期に比べ950百万円減少したことによる利益剰余金の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動から得られた資金536百万円、投資活動の結果得られた資金87百万円、財務活動の結果使用した資金555百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より35百万円増加し、当連結会計年度末には2,619百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、536百万円（対前連結会計年度比 △237百万円、30.7%減）です。これは、税金等調整前当期純利益117百万円が計上されている上に、減価償却費643百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額149百万円などの増加項目に、貯蔵品の増加110百万円、法人税等の支払額354百万円などの減少項目を加減した結果によるものがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、87百万円（前連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,839百万円）で、これは定期預金の払戻による収入410百万円、有形固定資産の取得による支出325百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、555百万円（前連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,282百万円）で、これは長期借入れによる収入302百万円、長期借入金の返済による支出549百万円、株主への配当金の支払額231百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	32.7	35.0	39.3	41.5	42.9
時価ベースの自己資本比率	57.1	47.2	64.2	27.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	2.8	1.3	5.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	11.0	23.6	10.2	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保をしつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当期の期末配当につきましては、1株あたり3円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましても同様に、普通配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の中で船腹需給関係によって大きく変動するため、業績は不安定となっております。ただし、運航船腹の中で所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係者等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる「セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

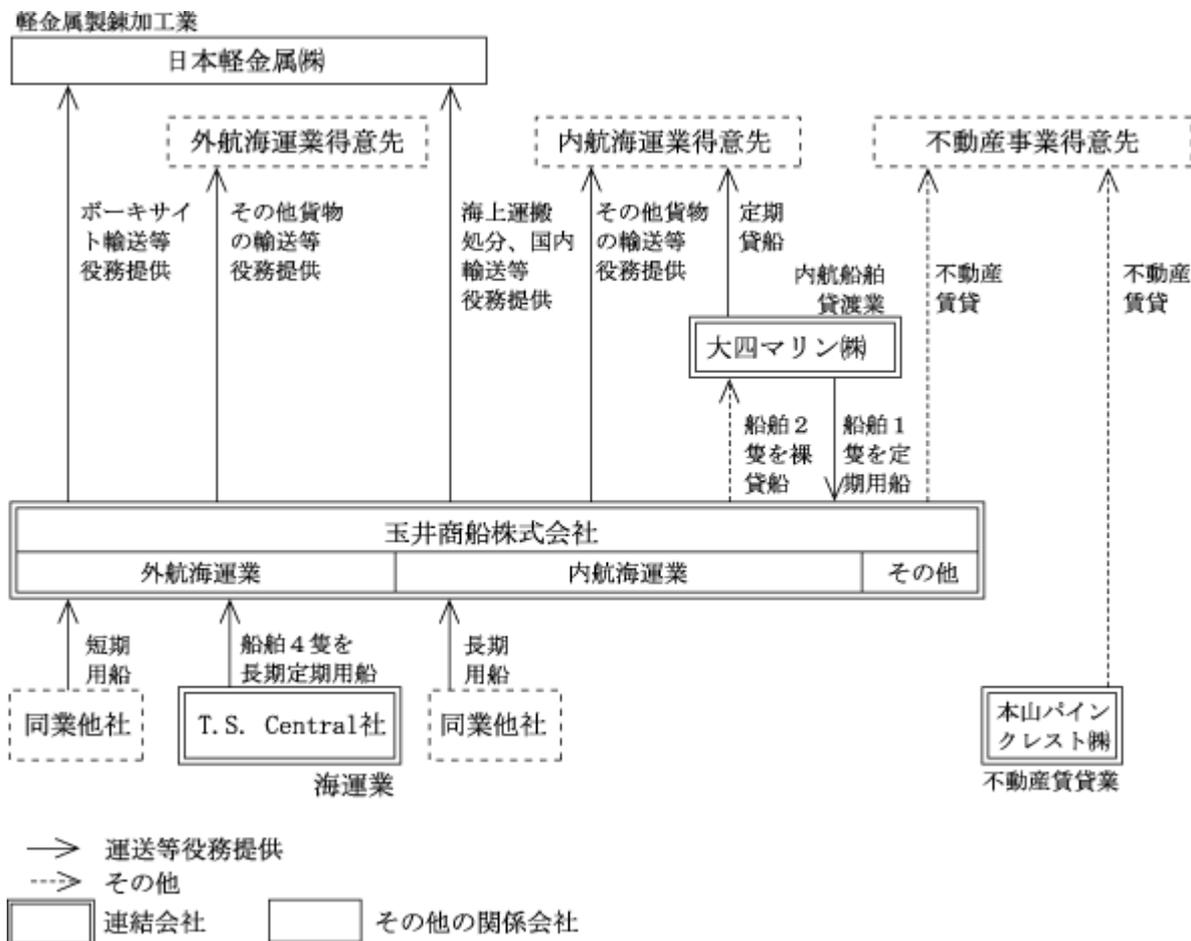
海運業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Lyd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船船舶4隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行い主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関連会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送を行っております。

(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

その他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株) (連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamaiship.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp>

(2) 会社の対処すべき課題

鉄鋼原料や石油・天然ガス等の資源の寡占化の結果としての世界経済の急激な構造変化や、従来のいわゆる開発途上国のすさまじい経済勃興に伴う世界規模での海上移動貨物の量的拡大が進んでおり、それらの需要の変化に対応する輸送船舶の整備が私ども海運事業者に求められています。

その一方で、硫黄酸化物や窒素酸化物に代表される地球温暖化原因と考えられる物質の船舶からの排出を出来るだけ抑えることが可能な低燃費機関構造の船舶や、海水汚染を防ぐ船舶塗料の開発、バラスト水処理システムの搭載等、高まりつつある地球環境保護の動きに添って、世界の海運関係事業全体で取り組みが求められています。

これらの目的に近づくために、私どもは2012年度から3年間に旧タイプの船舶3隻（載貨重量トン4万5千トン型）を順次新装備の船舶（載貨重量トン5万1千トン型）に代替することを決定しました。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,524	2,619,851
受取手形及び海運業未収金	304,543	298,034
貯蔵品	156,187	266,629
繰延税金資産	86,112	52,266
その他流動資産	171,296	141,826
流動資産合計	3,712,663	3,378,608
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,686,678	12,491,506
減価償却累計額	△7,564,813	△7,992,440
船舶(純額)	※ 5,121,865	※ 4,499,065
建物	924,220	932,725
減価償却累計額	△624,748	△643,646
建物(純額)	※ 299,471	※ 289,079
器具及び備品	38,837	39,376
減価償却累計額	△29,948	△33,487
器具及び備品(純額)	8,888	5,889
土地	※ 147,928	※ 147,928
建設仮勘定	304,000	608,664
その他有形固定資産	46,117	46,117
減価償却累計額	△34,280	△36,953
その他有形固定資産(純額)	11,837	9,164
有形固定資産合計	5,893,991	5,559,791
無形固定資産	2,851	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 533,996	※ 633,104
繰延税金資産	197,532	164,060
その他長期資産	117,320	111,601
投資その他の資産合計	848,849	908,766
固定資産合計	6,745,691	6,475,242
資産合計	10,458,355	9,853,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	231,139	343,806
短期借入金	※ 74,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 549,511	※ 504,697
未払法人税等	327,794	14,675
繰延税金負債	—	1,063
前受金	138,487	287,994
引当金		
賞与引当金	55,254	49,002
役員賞与引当金	29,180	—
引当金計	84,434	49,002
その他流動負債	148,262	104,534
流動負債合計	1,553,629	1,305,773
固定負債		
長期借入金	※ 3,580,637	※ 3,378,340
繰延税金負債	128,184	122,452
引当金		
退職給付引当金	264,108	221,009
特別修繕引当金	134,580	135,045
引当金計	398,688	356,054
長期末払金	192,760	190,760
その他固定負債	116,581	117,854
固定負債合計	4,416,851	4,165,461
負債合計	5,970,481	5,471,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,342,122	3,171,680
自己株式	△1,013	△1,029
株主資本合計	4,323,377	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,752	74,086
評価・換算差額等合計	15,752	74,086
少数株主持分	148,743	155,608
純資産合計	4,487,873	4,382,615
負債純資産合計	10,458,355	9,853,850

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,863,012	5,341,753
貸船料	255,981	144,501
その他海運業収益	115,964	86,774
海運業収益合計	7,234,958	5,573,030
海運業費用		
運航費	2,244,162	2,139,373
船費	※1 2,062,945	※1 2,278,911
借船料	364,711	400,720
その他海運業費用	2,699	1,865
海運業費用合計	4,674,519	4,820,870
海運業利益	2,560,438	752,159
その他事業収益	156,751	148,457
その他事業費用	53,324	43,746
その他事業利益	103,427	104,710
売上総利益	2,663,865	856,870
一般管理費	※2 769,812	※2 650,479
営業利益	1,894,053	206,390
営業外収益		
受取利息	11,983	2,798
受取配当金	13,893	11,330
その他営業外収益	1,310	3,204
営業外収益合計	27,187	17,333
営業外費用		
支払利息	81,483	88,654
為替差損	17,328	28,278
その他営業外費用	4,628	789
営業外費用合計	103,440	117,722
経常利益	1,817,800	106,001
特別利益		
投資有価証券売却益	31,476	—
特別修繕引当金戻入額	8,718	15,191
用船解約金	18,000	—
特別利益合計	58,194	15,191
特別損失		
投資有価証券評価損	75,330	—
退職特別加算金	10,775	3,006
ゴルフ会員権評価損	—	500
その他特別損失	12,334	—
特別損失合計	98,440	3,506
税金等調整前当期純利益	1,777,554	117,686
法人税、住民税及び事業税	747,118	9,345
過年度法人税等	—	11,473
法人税等調整額	△1,789	29,858
法人税等合計	745,328	50,677
少数株主利益	20,181	5,711
当期純利益	1,012,044	61,297

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
前期末残高	228,591	280,268
当期変動額		
自己株式の処分	51,676	—
当期変動額合計	51,676	—
当期末残高	280,268	280,268
利益剰余金		
前期末残高	2,519,057	3,342,122
当期変動額		
剰余金の配当	△188,979	△231,740
当期純利益	1,012,044	61,297
当期変動額合計	823,065	△170,442
当期末残高	3,342,122	3,171,680
自己株式		
前期末残高	△12,708	△1,013
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△15
自己株式の処分	11,938	—
合併による増加	△44	—
当期変動額合計	11,694	△15
当期末残高	△1,013	△1,029
株主資本合計		
前期末残高	3,436,940	4,323,377
当期変動額		
剰余金の配当	△188,979	△231,740
当期純利益	1,012,044	61,297
自己株式の取得	△199	△15
自己株式の処分	63,615	—
合併による増加	△44	—
当期変動額合計	886,437	△170,458
当期末残高	4,323,377	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204,727	15,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,975	58,334
当期変動額合計	△188,975	58,334
当期末残高	15,752	74,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,727	15,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,975	58,334
当期変動額合計	△188,975	58,334
当期末残高	15,752	74,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	135,093	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,650	6,865
当期変動額合計	13,650	6,865
当期末残高	148,743	155,608
純資産合計		
前期末残高	3,776,761	4,487,873
当期変動額		
剰余金の配当	△188,979	△231,740
当期純利益	1,012,044	61,297
自己株式の取得	△199	△15
自己株式の処分	63,615	—
合併による増加	△44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,324	65,199
当期変動額合計	711,112	△105,258
当期末残高	4,487,873	4,382,615

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777,554	117,686
減価償却費	531,284	643,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,444	△6,252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△29,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,116	△43,099
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	35,357	465
受取利息及び受取配当金	△25,877	△14,128
支払利息	81,483	88,654
為替差損益 (△は益)	15,387	32,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,476	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,321	6,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	826	△110,442
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,929	46,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661	112,666
前受金の増減額 (△は減少)	△534,365	149,507
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,054	△27,979
その他	4,513	515
小計	2,030,363	966,775
利息及び配当金の受取額	25,877	14,128
利息の支払額	△75,782	△89,806
法人税等の支払額	△1,206,319	△354,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,139	536,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,003,600	△309
定期預金の払戻による収入	803,004	410,809
有形固定資産の取得による支出	△2,403,743	△325,777
有形固定資産の売却による収入	—	5,500
投資有価証券の取得による支出	△272,700	△3,867
投資有価証券の売却による収入	25,962	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	3,751	5,115
その他の支出	△906	△4,930
その他の収入	11,038	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839,193	87,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,000	△74,000
長期借入れによる収入	1,872,000	302,400
長期借入金の返済による支出	△558,711	△549,511
自己株式の売却による収入	126,978	—
配当金の支払額	△188,129	△231,277
少数株主への配当金の支払額	△2,960	△2,960
その他	△199	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,977	△555,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,387	△32,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△797,464	35,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,488	2,584,024
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,584,024	※ 2,619,851

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社</p> <p>当連結会計年度から、平成20年4月1日付で当社の連結子会社である本山パインクレスト(株)と吸収合併したパインクレストアスレティック(株)を連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p> <p>③たな卸資産 貯蔵品…同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門…航海完了基準 内航部門…積切基準</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑤特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(へ)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な処理を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	——

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
——	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました、「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は、432千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(簿価) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">5,003,622千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">70,113</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">92,648</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207,324</td></tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">549,511</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,580,637</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,162,148</td></tr> </table>	船舶	5,003,622千円	建物	70,113	土地	40,940	投資有価証券	92,648	計	5,207,324	短期借入金	32,000千円	1年内返済予定の長期借入金	549,511	長期借入金	3,580,637	計	4,162,148	※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(簿価) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,416,781千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65,983</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">84,660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608,365</td></tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">504,697千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,378,340</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,883,037</td></tr> </table>	船舶	4,416,781千円	建物	65,983	土地	40,940	投資有価証券	84,660	計	4,608,365	1年内返済予定の長期借入金	504,697千円	長期借入金	3,378,340	計	3,883,037
船舶	5,003,622千円																																		
建物	70,113																																		
土地	40,940																																		
投資有価証券	92,648																																		
計	5,207,324																																		
短期借入金	32,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	549,511																																		
長期借入金	3,580,637																																		
計	4,162,148																																		
船舶	4,416,781千円																																		
建物	65,983																																		
土地	40,940																																		
投資有価証券	84,660																																		
計	4,608,365																																		
1年内返済予定の長期借入金	504,697千円																																		
長期借入金	3,378,340																																		
計	3,883,037																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 35,229千円 退職給付費用 74,980 特別修繕引当金繰入額 53,200 ※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 127,200千円 従業員給与等 246,832 賞与引当金繰入額 20,025 役員賞与引当金繰入額 29,180 退職給付費用 50,913	※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 31,483千円 退職給付費用 20,787 特別修繕引当金繰入額 67,246 ※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 127,200千円 従業員給与等 214,630 賞与引当金繰入額 17,519 退職給付費用 5,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000	—	—	19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,447	2,320	298,468	8,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,200株
合併による増加	1,120株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少	298,468株
-----------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	193,129	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,740	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、創業80周年記念配当2.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000	—	—	19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,299	100	—	8,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	231,740	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、創業80周年記念配当2.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,934	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,994,524千円	現金及び預金勘定 2,619,851千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>2,584,024</u>	現金及び現金同等物 <u>2,619,851</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709	—	7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709	—	7,391,709
営業費用	2,966,644	1,732,446	117,009	4,816,101	681,555	5,497,656
営業利益	2,526,627	9,239	39,741	2,575,608	(681,555)	1,894,053
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,288,884	526,923	687,148	7,502,957	2,955,398	10,458,355
減価償却費	455,992	49,946	21,333	527,272	4,011	531,284
資本的支出	2,399,678	2,794	1,866	2,404,338	10,677	2,415,016

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,186,452	1,386,577	148,457	5,721,487	—	5,721,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,186,452	1,386,577	148,457	5,721,487	—	5,721,487
営業費用	3,515,438	1,328,042	101,592	4,945,073	570,023	5,515,096
営業利益	671,014	58,534	46,865	776,413	(570,023)	206,390
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,717,834	474,272	701,505	6,893,611	2,960,238	9,853,850
減価償却費	589,230	30,329	19,272	638,832	4,345	643,178
資本的支出	304,664	—	8,504	313,169	5,578	318,748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ボーキサイト輸送や穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	681,555	570,023	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	2,955,398	2,960,238	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に 係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,391,709	—	7,391,709	—	7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,916	1,165,108	1,228,024	(1,228,024)	—
計	7,454,625	1,165,108	8,619,733	(1,228,024)	7,391,709
営業費用	4,928,476	1,133,361	6,061,837	(564,181)	5,497,656
営業利益	2,526,149	31,746	2,557,895	(663,842)	1,894,053
II 資産	2,118,038	5,384,918	7,502,957	2,955,398	10,458,355

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,721,487	—	5,721,487	—	5,721,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80,800	1,629,164	1,709,964	(1,709,964)	—
計	5,802,287	1,629,164	7,431,451	(1,709,964)	5,721,487
営業費用	5,117,237	1,545,794	6,663,031	(1,147,934)	5,515,096
営業利益	685,050	83,370	768,420	(562,029)	206,390
II 資産	1,804,729	5,088,882	6,893,611	2,960,238	9,853,850

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中南米	計
I 海外営業収益(千円)	480,638	419,435	900,073
II 連結営業収益(千円)	—	—	7,391,709
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.5	5.7	12.2

(注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、コロンビア

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固 定資産	29,000	27,066	1,933	その他有形固 定資産	29,000	29,000	—
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等			
			2,140千円				
			—				
			2,140				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			6,480千円				2,140千円
			5,799				1,933
			246				19
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果による、従来の開示対象範囲との変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,307,526	海運業 未収金	64,482
主要 株主										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,590,127	海運業 未収金	91,119
主要 株主									海運業 未払金 前受金	1,035 71,379

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 22,511千円		賞与引当金 19,963千円
	未払事業税 25,153		海外子会社への前払借船料 27,029
	海外子会社への前払借船料 30,282		その他 6,114
	その他 8,165		小計 53,107
	計 86,112		繰延税金負債(流動)との相殺 △841
	② 固定資産		計 52,266
	退職給付引当金 105,754千円		② 固定資産
	未払役員退職慰労金 71,162		退職給付引当金 88,812千円
	ゴルフ会員権評価損 20,359		未払役員退職慰労金 70,348
	減損損失 41,481		ゴルフ会員権評価損 18,959
	海外子会社の課税済留保利益 59,936		減損損失 41,289
	その他有価証券評価差額金 16,828		海外子会社の課税済留保利益 70,826
	未実現利益の消去 16,631		その他有価証券評価差額金 10,840
	その他 10,736		その他 40,160
	小計 342,890		小計 341,238
	評価性引当額 △93,752		評価性引当額 △83,281
	繰延税金負債(固定)との相殺 △51,605		繰延税金負債(固定)との相殺 △93,896
	計 197,532		計 164,060
	繰延税金資産合計 283,645		繰延税金資産合計 216,326
	差引：繰延税金資産純額 155,461		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		① 流動負債
	固定資産圧縮積立金 △79,478千円		未収事業税 △1,904千円
	その他有価証券評価差額金 △31,123		小計 △1,904
	海外子会社の留保利益 △59,936		繰延税金資産(流動)との相殺 841
	その他 △9,250		計 △1,063
	小計 △179,789		② 固定負債
	繰延税金資産(固定)との相殺 51,605		固定資産圧縮積立金 △59,152千円
	計 △128,184		その他有価証券評価差額金 △63,915
	繰延税金負債合計 △128,184		海外子会社の留保利益 △84,872
			その他 △8,409
			小計 △216,349
			繰延税金資産(固定)との相殺 93,896
			計 △122,452
			繰延税金負債合計 △123,515
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4 住民税均等割等 0.9 評価性引当額の減少 △3.8 過年度法人税等 9.7 その他 △8.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、燃料油等の補油に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.0%が特定の取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	2,619,851	2,619,851	—
(2)受取手形及び海運業未収金	298,034	298,034	—
(3)投資有価証券	614,238	614,238	—
(4)海運業未払金	(343,806)	(343,806)	—
(5)長期借入金	(3,883,037)	(3,883,037)	—
(6)デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び海運業未収金

受取手形及び海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金

海運業未払金はすべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額18,866千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定日

(単位：千円)

区分	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	504,697	465,370	380,970	304,320	304,320	1,923,360

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,528	297,524	131,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	314,287	217,605	△96,682
合計		479,816	515,130	35,314

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,330千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,962千円	482千円	— 千円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,866千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	466,353	292,173	174,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147,884	191,510	△43,625
合計		614,238	483,683	130,554

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,866

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引に係る市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会からの委嘱の下、経理部において一括管理しており、取引残高、今後の取引見込み等について取締役会に定期的に報告しております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△611,094千円	△590,109千円
ロ 年金資産	314,046	369,099
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△297,047	△221,009
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	32,938	—
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△264,108	△221,009
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△264,108	△221,009

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 勤務費用	92,934千円	△6,665千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,938
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	125,894	26,273

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において10,775千円、当連結会計年度において3,006千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

パインクレストアスレティック(株) 不動産賃貸業

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営資源を集約し経営管理体制を一元化することで、グループ経営の効率化を図ったものです。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(5) 結合後企業の名称

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

2. 実施した会計処理の概要

連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、104,068千円(賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
440,498	△9,343	431,155	1,493,668

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動額

増加は、賃貸用のマンションの取得(資本的支出)	8,504千円
減少は、当連結会計年度償却額	17,847千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得(資本的支出)したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 224円69銭	1株当たり純資産額 218円88銭
1株当たり当期純利益金額 52円77銭	1株当たり当期純利益金額 3円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,487,873	4,382,615
普通株式に係る純資産額(千円)	4,339,130	4,227,006
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	148,743	155,608
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,299	8,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,701	19,311,601

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,012,044	61,297
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,012,044	61,297
普通株式の期中平均株式数(株)	19,177,791	19,311,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、所有する船舶のうち3隻を平成24年から平成26年にかけて代替建造する目的で、平成22年4月21日付で下記のとおり総額6,576,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約を参加金融機関と締結しました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 組成金額 | 6,576,000千円 |
| (2) 借入形式 | コミット型タームローン |
| (3) 借入期間 | 平成22年4月30日から平成36年3月25日 |
| (4) 担保 | 当社グループが所有する船舶、建物、土地、投資有価証券 |
| (5) 保証 | 玉井商船株式会社を保証人とする。 |
| (6) アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社みずほ銀行 |

なお、平成22年4月30日現在のT.S. Central Shipping Co., Ltd.の銀行からの借入額は、1,218,752千円であります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,568	2,395,267
受取手形	22,000	12,400
海運業未収金	※2 281,728	※2 290,003
立替金	※2 49,018	※2 29,669
貯蔵品	129,691	230,220
繰延及び前払費用	※2 121,189	※2 131,261
繰延税金資産	45,254	17,475
代理店債権	67,423	34,046
その他流動資産	12,999	6,270
流動資産合計	3,473,874	3,146,615
固定資産		
有形固定資産		
船舶	3,145,515	2,952,998
減価償却累計額	△3,027,439	△2,870,723
船舶(純額)	118,075	82,274
建物	212,453	220,958
減価償却累計額	△149,706	△154,307
建物(純額)	※1 62,747	※1 66,651
器具及び備品	13,879	14,418
減価償却累計額	△8,663	△10,752
器具及び備品(純額)	5,216	3,666
土地	※1 1,238	※1 1,238
その他有形固定資産	29,189	29,189
減価償却累計額	△27,246	△27,747
その他有形固定資産(純額)	1,942	1,441
有形固定資産合計	189,219	155,272
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	1,944	5,777
無形固定資産合計	11,815	15,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 422,148	※1 460,675
関係会社株式	117,290	163,220
出資金	899	899
従業員に対する長期貸付金	5,755	1,040
関係会社長期貸付金	691,750	642,850
繰延税金資産	120,150	68,798
差入保証金	52,179	52,469
その他長期資産	53,728	52,835
投資その他の資産合計	1,463,902	1,442,788
固定資産合計	1,664,938	1,613,710
資産合計	5,138,813	4,760,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	204,739	284,908
短期借入金	※1 74,000	—
未払費用	44,067	31,344
未払法人税等	326,521	14,605
前受金	134,684	※2 283,761
預り金	11,675	6,103
代理店債務	25,615	34,267
引当金		
賞与引当金	39,543	35,330
役員賞与引当金	26,550	—
引当金計	66,093	35,330
その他流動負債	12,697	5,311
流動負債合計	900,094	695,633
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	238,622	190,441
特別修繕引当金	16,914	25,371
引当金計	255,536	215,812
長期末払金	157,100	155,100
その他固定負債	7,456	6,449
固定負債合計	420,092	377,361
負債合計	1,320,187	1,072,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	71,169	94,343
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,711	27,270
別途積立金	1,300,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,671,277	871,467
利益剰余金合計	3,072,158	2,893,081
自己株式	△1,013	△1,029
株主資本合計	3,773,259	3,594,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,366	93,163
評価・換算差額等合計	45,366	93,163
純資産合計	3,818,625	3,687,330
負債純資産合計	5,138,813	4,760,325

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	※2 6,863,012	※2 5,341,753
貸船料	24,000	12,000
その他海運業収益	178,880	167,574
海運業収益合計	7,065,892	5,521,328
海運業費用		
運航費		
貨物費	163,196	128,767
燃料費	1,525,549	1,353,751
港費	530,388	631,418
その他運航費	25,028	25,436
運航費合計	2,244,162	2,139,373
船費		
船員費	314,819	293,460
賞与引当金繰入額	21,271	19,591
退職給付引当金繰入額	65,197	16,795
船舶消耗品費	11,174	9,935
船舶保険料	12,768	12,768
船舶修繕費	69,963	75,658
特別修繕引当金繰入額	8,457	8,457
船舶減価償却費	50,306	30,511
その他船費	26,591	26,494
船費合計	580,550	493,671
借船料	※2 1,745,531	※2 2,235,878
その他海運業費用	2,699	1,865
海運業費用合計	4,572,944	4,870,788
海運業利益	2,492,947	650,540
その他事業収益	41,029	39,429
その他事業費用	9,327	12,187
その他事業利益	31,701	27,242
営業総利益	2,524,649	677,782
一般管理費	※1 681,555	※1 570,023
営業利益	1,843,094	107,759
営業外収益		
受取利息	※2 23,127	※2 16,594
受取配当金	※2 20,237	※2 17,429
その他営業外収益	694	1,999
営業外収益合計	44,058	36,023
営業外費用		
支払利息	4,982	1,070
為替差損	16,758	23,996
その他営業外費用	3,479	480
営業外費用合計	25,219	25,547
経常利益	1,861,933	118,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	75,330	—
退職特別加算金	1,619	3,006
ゴルフ会員権評価損	—	500
その他特別損失	8,830	—
特別損失合計	85,780	3,506
税引前当期純利益	1,776,152	114,729
法人税、住民税及び事業税	731,521	4,253
過年度法人税等	—	11,473
法人税等調整額	5,603	46,339
法人税等合計	737,124	62,065
当期純利益	1,039,028	52,663

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	51,856	71,169
当期変動額		
剰余金の配当	19,312	23,174
当期変動額合計	19,312	23,174
当期末残高	71,169	94,343
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34,605	29,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,893	△2,441
当期変動額合計	△4,893	△2,441
当期末残高	29,711	27,270
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	1,300,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,339,797	1,671,277
当期変動額		
剰余金の配当	△212,441	△254,914
当期純利益	1,039,028	52,663
固定資産圧縮積立金の取崩	4,893	2,441
別途積立金の積立	△500,000	△600,000
当期変動額合計	331,479	△799,809
当期末残高	1,671,277	871,467
利益剰余金合計		
前期末残高	2,226,259	3,072,158
当期変動額		
剰余金の配当	△193,129	△231,740
当期純利益	1,039,028	52,663
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	845,899	△179,077
当期末残高	3,072,158	2,893,081

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△814	△1,013
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△15
当期変動額合計	△199	△15
当期末残高	△1,013	△1,029
株主資本合計		
前期末残高	2,927,559	3,773,259
当期変動額		
剰余金の配当	△193,129	△231,740
当期純利益	1,039,028	52,663
自己株式の取得	△199	△15
当期変動額合計	845,699	△179,092
当期末残高	3,773,259	3,594,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,710	45,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,344	47,797
当期変動額合計	△162,344	47,797
当期末残高	45,366	93,163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,710	45,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,344	47,797
当期変動額合計	△162,344	47,797
当期末残高	45,366	93,163
純資産合計		
前期末残高	3,135,270	3,818,625
当期変動額		
剰余金の配当	△193,129	△231,740
当期純利益	1,039,028	52,663
自己株式の取得	△199	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,344	47,797
当期変動額合計	683,355	△131,295
当期末残高	3,818,625	3,687,330

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益への影響はありま せん。	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 船舶 11~15年 建物(建物附属設備を除く) 19~47年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で均等償却する方法によ っております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によって おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前の ものについては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によ っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。 (5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 同左 (5) 特別修繕引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました、「ゴルフ会員権評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は、432千円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（簿価） 建物 6,263千円 土地 69 投資有価証券 92,648 計 98,981 上記資産は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 32,000千円	※1 担保資産 担保に供している資産（簿価） 建物 5,549千円 土地 69 投資有価証券 84,660 計 90,279 上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。 海運業未収金 64,626千円 立替金 47,792 繰延及び前払費用 74,421	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。 海運業未収金 95,748千円 立替金 26,855 繰延及び前払費用 66,428 前受金 71,379
3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd. NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 167,798千円 NIKKEI TIGER 建造資金借入金 539,800 NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,084,000 NIKKEI DRAGON 建造資金借入金 2,000,000 船名未定(新造船) 建造資金借入金 302,400 計 4,093,998	3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd. NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 54,487千円 NIKKEI TIGER 建造資金借入金 385,000 NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 948,000 NIKKEI DRAGON 建造資金借入金 1,872,000 ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金 604,800 計 3,864,287

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,200千円 従業員給与等 229,280 福利厚生費 59,419 減価償却費 4,177 賞与引当金繰入額 18,272 役員賞与引当金繰入額 26,550 退職給付引当金繰入額 49,488 資産維持費 48,805 支払報酬 43,224	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,200千円 従業員給与等 198,238 福利厚生費 52,172 減価償却費 4,345 賞与引当金繰入額 15,739 退職給付引当金繰入額 2,991 資産維持費 58,312 支払報酬 38,503
※2 関係会社に関する項目 運賃 1,964,165千円 借船料 1,380,820 受取利息 11,586 受取配当金 9,322	※2 関係会社に関する項目 運賃 1,341,819千円 借船料 1,835,157 受取利息 13,961 受取配当金 7,170

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,099	1,200	—	8,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,299	100	—	8,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固 定資産	29,000	27,066	1,933	その他有形固 定資産	29,000	29,000	—
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 —			
1年内				2,140千円			
1年超				—			
合計				2,140			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				6,480千円			
減価償却費相当額				5,799			
支払利息相当額				246			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 16,090千円		賞与引当金 16,497千円
	未払事業税 25,048		未払事業税 978
	その他 4,115		計 17,475
	計 45,254		
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 97,095千円		退職給付引当金 77,490千円
	未払役員退職慰労金 63,923		未払役員退職慰労金 63,110
	ゴルフ会員権評価損 20,359		ゴルフ会員権評価損 18,959
	海外子会社の課税済留保利益 59,936		海外子会社の課税済留保利益 70,826
	その他 10,639		その他 10,821
	小計 251,954		小計 241,209
	評価性引当額 △80,296		評価性引当額 △89,786
	繰延税金負債(固定)との相殺 △51,507		繰延税金負債(固定)との相殺 △82,624
	計 120,150		計 68,798
	繰延税金資産合計 165,404		繰延税金資産合計 86,273
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金 △20,384千円		固定資産圧縮積立金 △18,709千円
	その他有価証券評価差額金 △31,123		その他有価証券評価差額金 △63,915
	小計 △51,507		小計 △82,624
	繰延税金資産(固定)との相殺 △51,507		繰延税金資産(固定)との相殺 △82,624
	計 —		計 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率 40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3
			住民税均等割等 0.8
			評価性引当額の増加 8.3
			過年度法人税等 10.0
			その他 △10.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円74銭	1株当たり純資産額	190円94銭
1株当たり当期純利益金額	53円80銭	1株当たり当期純利益金額	2円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,818,625	3,687,330
普通株式に係る純資産額(千円)	3,818,625	3,687,330
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,299	8,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,701	19,311,601

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,039,028	52,663
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,039,028	52,663
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,384	19,311,613

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年3月23日開催の当社の取締役会決議に基づき、平成22年4月21日に以下のとおり当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.の総額6,576,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約に対し、保証を行いました。

- | | |
|---------|--|
| (1)保証先 | 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社みずほ銀行 |
| (2)保証金額 | 総コミット額6,576,000千円 |
| (3)保証期間 | 平成22年4月30日から平成36年3月25日 |

なお、平成22年4月30日現在のT.S. Central Shipping Co., Ltd.の銀行からの借入額は、1,218,752千円であります。

また、上記に伴い、従来担保設定されていなかった以下の資産について、新たに担保設定を行いました。

担保に供する資産（当事業年度末における帳簿価額）

建物	55,260千円
土地	1,168千円
投資有価証券	355,316千円
関係会社株式	160,450千円
計	572,196千円

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 木原 豊（現 経理部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 平田 博司（退任後、本山パインクレスト株式会社 代表取締役社長に
就任予定）

3. その他

専務取締役 佐野 展雄（現 常務取締役）

専務取締役 高本 範政（現 常務取締役）